



## 2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 ヒトヒトホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 549A URL <http://hitotohito-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 松本 哲裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼グループCFO (氏名) 八木 由治 (TEL) 03(5410)3055  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	20,094	19.6	1,036	47.0	904	77.9	639	87.0	639	87.0	648	88.7
2025年3月期	16,803	7.7	705	190.7	508	443.4	342	1,225.0	342	1,684.6	343	2,055.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	45.68	44.42	25.1	8.2	5.2
2025年3月期	24.43	24.02	16.7	4.4	4.2

(注) 2025年11月10日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	10,814	2,871	2,871	26.6	205.13
2025年3月期	11,180	2,223	2,223	19.9	158.84

(注) 2025年11月10日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,370	△15	△1,577	1,273
2025年3月期	336	△62	△729	1,495

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	21.43	21.43	—	44.4	—

(注) 詳細については、添付P.3「今後の見通し」をご覧ください。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	20,120	0.1	1,140	10.0	1,000	10.6	675	5.5	675	5.5	48.21

(注) 直近に公表されている業績予測からの修正の有無 : 有

詳細については、添付P.3「今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2026年3月期	14,000,000株	2025年3月期	14,000,000株
2026年3月期	一株	2025年3月期	一株
2026年3月期	14,000,000株	2025年3月期	14,000,000株

(注) 2025年11月10日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数(普通株式)は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2026年5月13日に当社ウェブサイト(<https://hitotohito-hd.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

(決算説明会の開催日程)

決算説明会については、開催日程が決定次第、当社ウェブサイトにて発表します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結持分変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資や個人消費などの内需が底堅く推移しておりますが、2026年2月に勃発した中東紛争の影響で景気は足踏み状態が続いております。今後も、中東紛争の緊迫化、長期化に伴うエネルギー関連製品の更なる価格上昇や供給停止の懸念があり、当情勢も踏まえ、前年より継続していた日本銀行による金利引き上げは、一時的に政策金利を0.75%程に据え置く決定はなされたものの、依然として、先行き不透明な状況が継続することが予想されます。

このような中、当社グループは、プロスポーツ等多くの顧客が来場するイベントの準備から運営、撤収までの業務を提供するイベントマネジメント事業、商業施設を中心とした警備、設備保守、清掃、環境衛生といった業務を提供するビルマネジメント事業、商品販売支援や人材派遣、コールセンター業務などを提供する人財サポート事業を展開してまいりました。

イベントマネジメント事業においては、プロバスケットボールリーグ（Bリーグ）チームの受注増に加え、大規模多目的スタジアムにおける定期業務の受注等により、前期比で売上収益が増加しました。

ビルマネジメント事業においては、前連結会計年度に受注した大型商業施設業務等の通期寄与に加えて、当連結会計年度にも新たに大型商業施設業務や大型臨時警備業務を受注するなど、前期比で売上収益が増加しました。特に当連結会計年度においては、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）関連業務の受託により1,452百万円の売上収益を計上しました。

人財サポート事業においては、店舗運営業務の拡大や大型臨時イベント業務の受注などにより、前期比で売上収益は増加しました。

売上原価については、売上収益の増加に伴う労務費・外注費の増加はあったものの、前期比で売上総利益は増加しました。

販売費及び一般管理費については、東京証券取引所スタンダード市場上場に伴う一時的な費用は発生したものの、その他の費用の抑制に努めた結果、前期比で営業利益は増加しました。

金融費用については、市場金利上昇に伴う影響はあったものの、前連結会計年度に発生したリファイナンスに際しての一時費用が当連結会計年度は生じなかったことから、前期比で税引前当期利益は増加しました。

法人所得税費用においては、雇用促進税制等の影響により、前期比で平均実際負担税率は低下しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は20,094百万円（前期比19.6%増）、営業利益は1,036百万円（前期比47.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は639百万円（前期比87.0%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社の連結財政状態は以下のとおりです。

#### (資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較し366百万円減少し、10,814百万円（前連結会計年度末比3.3%減）となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の減少222百万円、使用権資産の減少143百万円であります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末と比較し1,014百万円減少し、7,942百万円（前連結会計年度末比11.3%減）となりました。その主な要因は、流動負債のコミットメントライン借入の返済798百万円、非流動負債のタームローン借入の返済468百万円であります。

#### (資本)

資本は、前連結会計年度末と比較し648百万円増加し、2,871百万円（前連結会計年度末比29.1%増）となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加646百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における当社のキャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物の変動状況は以下のとおりであり、前連結会計年度末と比較し222百万円減少して1,273百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加したキャッシュ・フローは、1,370百万円となりました。その主な増加要因は、税引前当期利益904百万円、減価償却費及び償却費289百万円、主な減少要因は、法人所得税の支払額182百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少したキャッシュ・フローは、15百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出16百万円、無形資産の取得による支出11百万円、その他の金融資産の売却による収入14百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少したキャッシュ・フローは、1,577百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の純減少額800百万円、長期借入金の返済による支出480百万円、リース負債の返済による支出174百万円、利息の支払による支出119百万円であります。

(4) 今後の見通し

① 配当予想

2027年3月期の配当予想につきましては、1株あたり21円43銭、配当金総額300百万円の期末配当の実施を予定しております。

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、業績、経営基盤の強化及び将来の成長性等を総合的に勘案して、安定的・継続的な利益配当を実施することを基本的な方針としております。

2027年3月期末を基準日とする期末配当からは、財務バランスの改善や将来の事業拡大に必要な設備投資、企業買収等の成長投資を考慮しつつ、安定した成長から創出される利益と営業キャッシュ・フロー、さらに利益剰余金を原資として、成長投資や借入金返済等とのバランスを考慮した株主への配当を行ってまいります。具体的には、総還元性向30%以上、年間3億円を下限とする配当を継続していく方針です。また配当実施後の余剰資金については、借入金債務の圧縮による財務バランス改善に加え、将来のM&A資金として内部留保する方針です。

② 業績予想

2027年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表の「2027年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の連結業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営、金利の動向等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、IFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,495	1,273
営業債権及びその他の債権	1,783	1,839
その他の流動資産	160	145
流動資産合計	3,439	3,258
非流動資産		
有形固定資産	148	139
使用権資産	984	841
のれん	5,951	5,951
無形資産	108	40
その他の金融資産	212	219
繰延税金資産	323	350
その他の非流動資産	11	12
非流動資産合計	7,740	7,555
資産合計	11,180	10,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	526	623
借入金	1,266	468
未払費用	778	862
未払法人所得税	103	195
未払有給休暇	249	260
リース負債	174	166
その他の流動負債	494	600
流動負債合計	3,592	3,177
非流動負債		
借入金	4,338	3,870
リース負債	817	685
引当金	66	66
その他の非流動負債	141	142
非流動負債合計	5,363	4,764
負債合計	8,956	7,942
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,656	2,656
利益剰余金	△543	103
その他の資本の構成要素	10	11
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,223	2,871
資本合計	2,223	2,871
負債及び資本合計	11,180	10,814

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	16,803	20,094
売上原価	△14,065	△16,982
売上総利益	2,738	3,112
販売費及び一般管理費	△2,060	△2,105
その他の収益	53	59
その他の費用	△26	△29
営業利益	705	1,036
金融収益	2	4
金融費用	△199	△137
税引前当期利益	508	904
法人所得税費用	△166	△264
当期利益	342	639
当期利益の帰属		
親会社の所有者	342	639
当期利益	342	639
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	24.43	45.68
希薄化後1株当たり当期利益(円)	24.02	44.42

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	342	639
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1	8
項目合計	1	8
その他の包括利益合計	1	8
当期包括利益	343	648
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	343	648
当期包括利益	343	648

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素			合計	合計	資本 合計
				株式報酬	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	合計			
2024年4月1日残高	100	2,656	△885	1	6	8	1,879	1,879	
当期利益	—	—	342	—	—	—	342	342	
その他の包括利益	—	—	—	—	1	1	1	1	
当期包括利益	—	—	342	—	1	1	343	343	
株式報酬取引	—	—	—	0	—	0	0	0	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	—	—	0	—	0	0	0	
2025年3月31日残高	100	2,656	△543	2	7	10	2,223	2,223	

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素			合計	合計	資本 合計
				株式報酬	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	合計			
2025年4月1日残高	100	2,656	△543	2	7	10	2,223	2,223	
当期利益	—	—	639	—	—	—	639	639	
その他の包括利益	—	—	—	—	8	8	8	8	
当期包括利益	—	—	639	—	8	8	648	648	
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	6	—	△6	△6	—	—	
所有者との取引額等合計	—	—	6	—	△6	△6	—	—	
2026年3月31日残高	100	2,656	103	2	9	11	2,871	2,871	

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	508	904
減価償却費及び償却費	378	289
固定資産処分損益	△2	—
金融収益及び金融費用	197	132
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△51	△56
未払賞与の増減額 (△は減少)	△16	55
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△184	91
その他	△73	136
小計	755	1,553
未払賃金の支払額	△201	—
法人所得税の支払額	△217	△182
営業活動によるキャッシュ・フロー	336	1,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56	△16
有形固定資産の売却による収入	20	—
無形資産の取得による支出	△21	△11
敷金保証金の差入による支出	△3	△3
敷金保証金の回収による収入	0	0
その他の金融資産の取得による支出	△3	△2
その他の金融資産の売却による収入	—	14
保険積立金の積立による支出	△0	△0
利息及び配当金の受取額	3	5
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△800
長期借入れによる収入	4,854	—
長期借入金の返済による支出	△5,323	△480
リース負債の返済による支出	△170	△174
利息の支払額	△124	△119
融資関連手数料の支払額	△66	△3
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△729	△1,577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△455	△222
現金及び現金同等物の期首残高	1,951	1,495
現金及び現金同等物の期末残高	1,495	1,273

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは人財サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	342	639
発行済普通株式の期中平均株式数	14,000,000株	14,000,000株
基本的1株当たり当期利益	24.43円	45.68円
希薄化後1株当たり当期利益		
希薄化性潜在的普通株式の影響:新株予約権	238,601株	398,794株
希薄化効果の影響調整後の期中平均株式数	14,238,601株	14,398,794株
希薄化後1株当たり当期利益	24.02円	44.42円

(注) 2025年11月10日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。